

5月企画運営委員会次第

日 時 平成30年5月17日(木)14:30～

場 所 県社会福祉会館 1階 第2会議室

開 会

1 理事長挨拶

2 議事録署名人の選任について

3 議題

(1) 全国保育研究大会における全国保育協議会会長表彰の推薦について

(2) 県・市町児童福祉主管課長と県保育会委員との連絡協議会の開催について

(3) 関東ブロック保育事業連絡会議での職域別会議提案協議議題について

(4) その他

4 報告事項

(1) 全保協情報 18-03

(2) 部会からの報告

(3) 地域からの報告

(4) その他

閉 会

※6月企画運営委員会(予定)

平成30年6月14日(木)14:30～ 県社会福祉会館2階身体障害者集会室

平成30年 月 日

企画運営委員 殿

一般社団法人神奈川県保育会

理事長 萩原 敬三

県・市町村児童福祉主管課長と県保育会委員との連絡協議会について（依頼）

時下、ますますご清栄でご活躍のこととお喜び申し上げます。

日頃から、当会の事業運営に、ご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、毎年、県・市町村の児童福祉主管課長と当会の委員が一堂に会し、保育関係の諸課題について意見交換を行っているところではありますが、今年度も下記のとおり開催することといたしました。

つきましては、大変ご多忙のところ恐縮に存じますが、是非ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、出欠等につきましては、別添FAX用紙にて、7月6日(金)までにご回答いただきますようお願いいたします。

1 日 時 平成30年7月19日(木) 14:00～19:30

2 場 所 ホテルプラム

横浜市西区北幸2-9-3 横浜駅西口より徒歩約7分

Tel 045-314-5546 (代)

3 連絡協議会（2階パレロワイヤルII）

(1) 主催者挨拶

(2) 出席者自己紹介

(3) ○議題

(4) その他

4 情報交換・懇親会（2階サロンドフレール）

5 参加費等

次のとおりのご費用を、ご負担願います。

(1) 連絡協議会 会場・資料代 1,000円

(2) 情報交換・懇親会 参加費 5,000円

(問合せ先 神奈川県保育会事務局 Tel 045-311-8754)

市町村連絡協議会議題一覧

年度	議題	講師
H20	保育・こども家庭福祉の動向	全社協 笹尾 勝児童福祉部長
H21	新型インフルエンザに対する対応について	県保健福祉部 長嶋 圭太氏
H22	神奈川県における保育の状況と国の動向	県次世代育成課 船本課長
H23	大震災の教訓を学んで実践する-地震防災の基礎知識と子ども達の安全を守るために～東日本大震災と神奈川県に影響を与える地震～	温泉地学研究所 杉原次長
H24	「今後の保育所のあり方について」 ①総合子ども園にかかる検討経緯と今後の方向 ②全国の保育所最低基準の状況と望ましいあり方・考え方	全国保育協議会会長 小川 益丸氏
H25	「子ども・子育て支援新制度について」 幼稚園教育について～法的位置づけ、教育課程、保育所との違い 認定こども園など～	白梅学園大学名誉教授 民秋 言氏
H26	「子ども・子育て支援新制度の県・各市町村の取り組み状況について」	全国保育協議会副会長会長 小島 伸也氏
H27	「マイナンバー制度と個人情報保護について」	特定非営利法人 情報公開クリアリングハウス 理事 奥津 茂樹氏
H28	「社会福祉法(社会福祉法人)の改正について」	県次世代育成課 山本副主幹
H29	「指導監査の留意点について」 「保育士のキャリアアップ研修・処遇改善について」	県次世代育成課 山本副主幹 県次世代育成課 深石グループリーダー
H30	「保育士のキャリアアップ研修・処遇改善・保育実践について」	県次世代育成課

東社協福第133号
平成30年5月7日

関東ブロック各都県政令指定都市
保育組織 各位

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
保育部会 会長 城所 真人

平成30年度関東ブロック保育事業連絡協議会での職域別会議の実施における提案
協議題の提出及び取りまとめについて（依頼）

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日ごろから、東京都社会福祉協議会保育部会の運営及び諸事業の推進につきましては、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東京都にて本年9月6日（木）、7日（金）に開催予定の『平成30年度関東ブロック保育事業連絡協議会』における職域別会議の実施にあたり、各都県政令指定都市からの提案協議題を募集いたします。

つきましては、大変ご多用のところ誠に恐縮に存じますが、次のとおり貴保育組織にて各職域（部会）の提案協議題をお取りまとめいただき、ご提出くださいますようお願いいたします。

1 提案協議題の提出

職域別会議実施予定の次の5つの部会ごとに協議題をご検討いただき、別紙「提案協議題記入様式」に必要事項をご記入の上、下記メールアドレスまでデータ提出をお願いいたします。

【職域別会議（部会）】

- ①保育部会：各都県政令指定都市の保育協議会等の団体
- ②保育士部会：各都県政令指定都市の保育士会等の団体
- ③主管課部会：各都県政令指定都市の保育担当主管課
- ④リーダー育成部会：各都県政令指定都市の保育協議会等の団体
- ⑤事務担当者部会：各都県政令指定都市の保育協議会等の事務局担当者

2 提案協議題の提出期限

平成30年6月29日（金）まで

3 提案協議題提出後の流れ

- (1) 各保育組織からご提出いただいた提案協議題を本会にて集約し、貴保育組織へ再度お送りいたしますので、部会ごとに提案協議題への回答をご検討ください。（7月上旬頃予定）
- (2) 貴保育組織にて提案協議題に対する各部会からのご回答を集約いただき、本会までメールによりご提出いただきます。（7月下旬頃予定）

4 添付資料

提案協議題記入様式

5 その他

- (1) リーダー育成部会については、全国保育協議会が定める「平成30年度人材養成支援事業」実施要項にある『ブロックにおける人材養成支援事業』として、指定されているテーマ・おすすめ方等に基づき実施いたします。
- (2) 平成30年度関東ブロック保育事業連絡協議会の参加申込につきましては、追ってご連絡いたします。

（問い合わせ先）

東京都社会福祉協議会 福祉部 児童・障害担当 担当／井上

電話：03-3268-7174 FAX：03-3268-0635 メール：jidou@tcsw.tvac.or.jp

平成 30 年度関東ブロック保育事業連絡協議会
提 案 協 議 題

部会名		提案都県市名	
【協議題】			
【提案理由】			

※資料作成の都合上、Eメールにてご提出ください。

【提出先及び問合せ先】
社会福祉法人東京都社会福祉協議会福祉部児童・障害担当 担当：井上 〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ5階 TEL：03-3268-7174 FAX：03-3268-0635 Eメール：jido@tcsw.tvac.or.jp

人材育成委員会入会について

一般社団法人 神奈川県保育会
理事長 萩原 敬三

当会では、将来の保育会の担い手を育成するため、標記委員会を立ち上げることとなりました。各地域におきまして、現在園長又は副園長、事務長、保育士など将来園長に就任予定の年齢50歳までの職員の入会をお願いいたしたくご案内申し上げます。また、入会金等はいただきませんが、出張等におきます交通費等につきましては、各法人・施設にて捻出していただけますようよろしくお願いいたします。なお、下記項目に記載の上、神奈川県保育会事務局（045-311-1837）宛にご提出ください。

人材育成委員会入会申込書 (FAX)

一般社団法人 神奈川県保育会
理事長 萩原 敬三 殿

下記の者を貴法人標記委員会に入会することを推薦致します。

平成30年 月 日

法人名 _____ (印)

代表者名 _____

入会者職種 _____

入会者氏名 _____ (印)

都道府県・指定都市保育協議会 会長 様

社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国保育協議会
会長 万田 康
(公印略)

「全国保育協議会 会員ピンバッジ」ご注文のとりまとめについて (依頼)

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より、本会事業の推進にご協力を賜りまして、深謝申し上げます。

さて、本会では、全保協組織・事業の周知促進及び存在意義を高めるとともに、会員の帰属意識向上を目的として、平成 29 年度より標記ピンバッジを製作し、都道府県・指定都市保育協議会の協力を賜り、頒布をしてまいりました。

本年度も標記ピンバッジを頒布したく存じますので、別紙により注文をおとりまとめいただきたくお願い申し上げます。

お申込みについては、別紙「全国保育協議会会員ピンバッジとりまとめ注文書」にて平成 30 年 7 月 31 日 (火) までに全国保育協議会宛てに FAX または電子メールでお送りくださいますようお願いいたします。


記

1. 頒布対象 全国保育協議会の会員施設に属する個人
2. 会員への頒布価格 1 個 500 円 (税込) ※販売にかかる業務は「トロル」に委託しております。
3. 全保協から各県・市保協への卸価格 1 個 300 円 (税込)
 - (1) ご注文いただいた個数を都道府県・指定都市保育協議会へ送付いたします。各会員への発送は、都道府県・指定都市保育協議会からお願いします。
 - (2) 都道府県・指定都市保育協議会への卸価格 (1 個 300 円) での販売は、別紙「全国保育協議会会員ピンバッジ とりまとめ注文書」でお申込みいただいた場合に限りです。
 - (3) なお、8 月 1 日以降のお申込みは、1 回 50 個以上の注文に限り、1 個 400 円 (税込) で販売します。
 - (4) 会員が直接お買い求めいただく場合は、直接トロルへお申込みください (1 個 500 円)。
 - (5) 本ピンバッジはすべてトロルから発送いたします。納品後、同封の請求書にもとづき、代金のお支払をお願いいたします。

【ご留意事項】

- (1) 都道府県・指定都市保育協議会から会員に販売される際は、必ず全保協の頒布価格 (500 円) で販売いただきますよう、お願い申し上げます。
- (2) 本ピンバッジは「全国保育士会会員バッジ」とは別のピンバッジです。
※なお、「全国保育士会会員バッジ」は各都道府県・指定都市組織でおまとめいただいた後、会員へ直接送付されますが、本ピンバッジは、会員への直接送付ではなく、都道府県・指定都市保育協議会へ送付いたしますので、お間違いのないようご注意ください (都道府県・指定都市保育協議会から会員へ送付する場合、送料は都道府県・指定都市保育協議会にてご負担願います)。

【ピンバッジの仕様等】

仕様		イメージ
ベース色	紫紺（しこん） ※紫紺は、全保協会旗の色	
ロゴ・周囲の色	金（メッキ）	
サイズ（幅×高さ）	19mm×10.1mm	
納品形態	ピンバッジ＋台紙＋OPP袋（右イメージを参照）を、緩衝剤（エアキャップ）に包んだ状態で納品。	

【販売方法について】

	バッジ販売形式	お届け予定日	申込先	1個あたり販売価格（税込）	お支払いについて
(1)	本文書でのご案内（4～7月）	6月上旬以降順次発送	全保協事務局	300円 ※県・市組織から会員へ販売する際は500円	商品に請求書を同封 ※ピンバッジ代金＋送料＋振込手数料をご負担ください ※一回のご注文金額が15,000円以上の場合は送料無料です
(2)	（8月以降）	8月以降順次発送	全保協事務局	400円 ※1回50個以上の注文に限る	
(3)	会員が直接注文（通年）	随時	トロール	500円	

4. お申込み方法

別紙「全国保育協議会会員ピンバッジ とりまとめ注文書」により、7月31日（火）までに本会へFAXまたは電子メールにてお申込みください。

※お申込みを受領した後、6月上旬以降に順次発送を開始いたします。

5. その他

- (1) ピンバッジ購入者が全国保育協議会の会員であるか否かの確認は、とりまとめ時に貴組織でご確認くださいませう、お願いいたします。
- (2) 全国保育協議会退会時にピンバッジ回収は行いません。

【お問い合わせ先】

全国保育協議会事務局（担当：佐藤、安藤）
 〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
 （全国社会福祉協議会 児童福祉部内）
 TEL. 03-3581-6503 / FAX. 03-3581-6509
 E-mail: zenhokyo@shakyo.or.jp

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 「保育所児童保育要録」、「認定こども園こども要録」が示される（厚生労働省、内閣府）…………… 1
- ◆ 「社会福祉法人指導監査実施要綱」が一部改正される（厚生労働省）…………… 2
- ◆ 2018 年度社協・社会福祉施設職員会計実務講座のご案内（全国社会福祉協議会中央福祉学院）…………… 3

◆ 「保育所児童保育要録」、「認定こども園こども要録」が示される（厚生労働省、内閣府）

平成30年3月30日、厚生労働省は、保育課長通知「保育所保育指針の適用に際しての留意事項について」を、各都道府県・指定都市・中核市民生主幹部（局）長宛に発出しました（別添A～Eをご参照ください）。

本通知は、平成30年4月適用の保育所保育指針に関連して、保育所保育指針および同解説の保育現場等への周知、保育所保育指針にもとづく指導監査の留意事項が示されています。

また、同通知では「小学校との連携」として、保育所児童保育要録の取り扱いおよび保育所と小学校との間の連携の促進に関する留意事項をあげています。関連資料として、保育所児童保育要録の見直しの方向性について整理した、「保育所児童保育要録の見直し検討会」報告書（別添D）ならびに「様式の参考例」（別添C）も示されています。

なお、「幼保連携型認定こども園園児指導要録の改善及び認定こども園こども要録の作成等に関する留意事項等について（通知）」は、内閣府のホームページに掲載されています。下記よりダウンロードしていただけます。

内閣府トップページ>内閣府の政策>子ども・子育て本部>認定こども園>告示文・解説・要録

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/kokuji.html>

◆「社会福祉法人指導監査実施要綱」が一部改正される（厚生労働省）

平成30年4月16日、通知『社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について』の一部改正について」（厚生労働省子ども家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）が発出されました。

主な改正内容は、以下の通りです。

- 役員等報酬が無報酬である場合の役員報酬基準の指導方針を明示
- 「社会福祉法人による『地域における公益的な取組』の推進について」（平成30年1月23日付厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）の改正（本ニュースNo.39〔平成30年2月8日号〕にて詳細）に伴う見直し
- 会計管理部分に関する指摘事項の整理・追加
- 法人が行う契約等に係る監査事項を追加 等

同通知にあわせて「社会福祉法人の指導監査に関するQ&A(vol.3)」も提示されました。

そのなかで、役員及び評議員の報酬を定款で無報酬と定めた場合は、支給基準を別途策定する必要はないことや、チェックポイント「会計責任者と出納職員との兼務を避けるなど、内部牽制に配慮した体制とされているか」について、小規模法人で複数の担当者が設置することが困難な場合は、担当者以外の者が重ねて確認する等の方法により、適正な会計処理に努めるものとの考え方などが示されました。

同通知のパブリックコメントでは、計算関係書類等の誤りが指導監査で発見された場合、当該書類等を修正するのか、指摘時以降の決算期に修正するのかは、個々の状況によって判断する必要があり、別途判断の目安を提示することを検討していることや、「会計の原則」の「一般的に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行」については、別途、会計に関する基礎的な内容や判断のプロセス等を示すことを検討していることなどが回答されています。

詳細は、別添F～H、厚生労働省のホームページをご参照ください。

厚生労働省トップページ>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>生活保護・福祉一般>社会福祉法人制度>社会福祉法人制度改革について

6. 社会福祉法人指導監査「平成30年4月16日発出通知・事務連絡」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000142657.html>

電子政府の総合窓口 e-Gov トップページ>パブリックコメント（結果公示案件）>結果公示案件詳細

【案件番号：495170369】「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の一部改正についてに関する意見の募集の結果について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495170369&Mode=2>

◆2018 年度社協・社会福祉施設職員会計実務講座のご案内（全国社会福祉協議会 中央福祉学院）

全国社会福祉協議会 中央福祉学院では、社会福祉法人立の社会福祉施設・事業所等の会計実務に関わる役職員の方がたを対象に、社会福祉法人の会計処理の基本（日常処理から決算書の作成まで）などを学ぶことができる標記講座を開講いたします。

本講座は、入門研修会・初級・中級・上級の各コースを設定しています。入門研修会および初級コースは、次のような方を対象としてプログラムを構成しています。

- 経理を担当することになったが、複式簿記の知識が十分ではない。
- 日常の経理は会計ソフトに頼っているため、実は仕訳をよく理解できていない。
- 伝票処理の積み重ねによって決算書が作成されるイメージが持てない（会計帳簿の体系がつかめていない）。

入門研修会では、3日間の研修で仕訳の基本を学びます。会計処理の基本的な考え方から丁寧に講義し、演習を交えて実践的に学ぶことができますので、簿記の知識がない方でも安心してご受講いただけます。また、初級コースでは、日常処理の基本から決算書の作成までを学びます。

なお、会計実務経験が豊富な方には、中級コースあるいは上級コースをご検討ください。詳細は別添資料をご参照ください。

皆さまのご受講をお待ちしております。

「受講案内・申込書」は中央福祉学院ホームページに掲載しております。

<http://www.gakuin.gr.jp/training/course307.html>

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 第 62 回全国保育研究大会 参加受付中
「すべての人が子どもと子育てに関わりをもつ社会の実現をめざして」…… 1
- ◆ 第 62 回全国保育研究大会 フリー発表分科会の研究発表の募集について…… 2
- ◆ 2018（平成30）年度 教育・保育施設長専門講座 受講受付開始…… 3
- ◆ 第 52 回全国保育士会研究大会 参加受付中
「子どもの命を育み、学ぶ意欲を育てる保育の実現をめざして
～子どもたちの笑顔！新たな時代へのステップ！～」…… 4

◆第 62 回全国保育研究大会 参加受付中

「すべての人が子どもと子育てに関わりをもつ社会の
実現をめざして」

全国保育協議会では、毎年「全国保育研究大会」を開催し、全国からおおよそ1,500名の参加者のもと、保育・子育て支援に関する実践者の姿勢を社会にアピールするとともに、今日的な保育・子育て支援の実践ならびに制度等をめぐる課題について幅広く研究協議を行っております。本年は「第62回全国保育研究大会」を、平成30年10月24日（水）～26日（金）の3日間、神奈川県川崎市で開催します。

全国の保育関係者が集い、すべての子どもの最善の利益の保障にむけた私たち保育関係者の姿勢を広く社会に発信できるよう、多様なテーマでの研究協議を深め、先駆的、効果的な実践を学びあうことにより、全国的な保育・子育て支援の拡充につなぎ、保育実践の一層の向上をめざすことを目的として本大会を開催します。

2日目は、11の分科会にて全国の保育関係者とともに保育の研究を深めます。皆さまお誘い合わせのうえ、この機会にぜひ川崎市へお越しください。

《研究大会の概要》

- (1) 期日：平成30年10月24日（水）～26日（金）
- (2) 会場：カルッツかわさき 他（神奈川県川崎市川崎区富士見1-1-4 他）
- (3) 参加対象・定員：保育所・認定こども園等関係者、保育行政関係者、保育士養成関係者、社会福祉協議会・保育協議会関係者 等／保育・子育て支援に関心のある皆さま（一般のかた

もご参加いただけます)

(4) 参加費：会員 20,000 円 会員でない方 25,000 円

(5) 締切：平成 30 年 9 月 7 日 (金)

(6) 主催：全国社会福祉協議会・全国保育協議会、全国保育士会／関東ブロック保育協議会、川崎市社会福祉協議会 施設部会 保育協議会、川崎市社会福祉協議会

(実施主体：全国保育協議会、川崎市社会福祉協議会 施設部会 保育協議会)

※ 詳細は、全国保育協議会ホームページをご参照ください。

全国保育協議会ホームページ (研修会・大会等案内のページ)

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>

ウェブサイトからもお申し込みいただけます。

<https://conv.toptour.co.jp/shop/evt/zenkokuhoiku62/>

◆第 62 回全国保育研究大会 フリー発表分科会の研究発表の募集について

全国保育協議会では「全国保育研究大会」の 2 日目において、保育・子育て支援関係者が自由なテーマで研究発表し、協議・交流を深める場として「フリー発表分科会」を設けており、第 62 回全国保育研究大会においても、下記のとおり実施することといたしました。

この機会にぜひ、日頃の保育・子育て支援に関する研究活動の成果をご発表いただき、子どもを主体とした実践にむけ、多くの参加者と情報共有をいただきたく存じます。多くの皆さまのご参画をお待ち申しあげております。

《研究発表の概要》

(1) 発表日：平成 30 年 10 月 25 日 (木) ※第 62 回全国保育研究大会第 2 日目

(2) 会場：カルッツかわさき、川崎日航ホテルまたは周辺施設

※ 会場は後日ご案内いたします。

(3) 発表時間：25 分程度 (研究発表：20 分、質疑応答：5 分)

(4) 募集内容：保育・子育て支援に関する研究発表

(5) 研究発表者の条件：全保協会則第 4 条に定める会員に所属する関係者または、保育・子育て支援に係る行政関係者であること

(6) 応募締切：平成 30 年 6 月 29 日 (金)

※ 詳細は、全国保育協議会ホームページの「フリー発表分科会の募集要項」をご参照ください。

全国保育協議会ホームページ (研修会・大会等案内のページ)

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>

◆2018（平成30）年度 教育・保育施設長専門講座 受講受付開始

全保協では、本年度の「教育・保育施設長専門講座」の受講申込み受付を開始しました。

平成30年度のプログラムは、①「子ども・子育て支援新制度」のもとに策定される「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業の実施にあたって、保育現場に求められる取り組みについての情報提供をするとともにその実践を考える、②制度の変革に左右されない現場の力や、すべての子どもと子育て家庭への支援を充実させる保育の役割についての講義や、多彩なグループ演習の実施、③社会の要請と地域のニーズをしっかりと見すえ、保育の使命を的確に捉えつつ、子どもの最善の利益を中心として保育を発展・充実させていく施設長の識見・力量を醸成等、現場実践を特色とした企画内容となっています。子どもの育ちを支える現場リーダーの皆さまのご参加をお待ちしております。

各プログラムの日程・会場等は以下のとおりです。お申込みにあたっては、全国保育協議会ホームページ（研修会・大会等案内のページ）に掲載の受講案内をご参照ください。

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>

≪講座の概要≫

専門講座	日 程	会 場	受講料	
			会 員	会 員 で ない 方
プログラム(1)	平成30年9月2日(日) ～3日(月)	新横浜プリンスホテル(横浜市)	30,000円	35,000円
プログラム(2)	平成31年1月29日(火) ～31日(木)	新横浜国際ホテル(横浜市)	35,000円	40,000円
プログラム(3)	平成30年7月18日(水) ～20日(金)	東京ベイ幕張ホール(千葉市)	35,000円	40,000円

(1) 受講資格 ※次の①～③のいずれかに該当する方

- ① 保育士資格または社会福祉主事任用資格を有し、現在、保育所長または保育所に準ずる職にある方
- ② 保育士資格または幼稚園教諭免許状を有し、現在、認定こども園園長または園長に準ずる職にある方
- ③ 上記に準ずるとみなされる方

(2) 受講申込み手続きおよび申込み期限

「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、平成30年6月8日(金)までに、全国保育協議会に郵送もしくは、FAX. 03-3581-6509 に送信（添書不要）してください。

◆第 52 回全国保育士会研究大会 参加受付中

「子どもの命を育み、学ぶ意欲を育てる保育の実現をめざして

～子どもたちの笑顔！新たな時代へのステップ！～」

全国保育士会では、「第 52 回全国保育士会研究大会」を、平成 30 年 11 月 7 日（水）～8 日（木）の 2 日間にわたり、大分県大分市で開催します。

今大会は、「子どもの命を育み、学ぶ意欲を育てる保育の実現をめざして～子どもたちの笑顔！新たな時代へのステップ！～」をテーマに、全国の保育関係者が集い、保育者一人ひとりが知識の研鑽を積むとともに、保育の研究を深めることを目的としています。

1 日目の記念講演では、心理学者、臨床心理士の植木理恵氏にご講演いただきます。また、開会に先立ち、オープニングアトラクションとして大分県警察音楽隊の演奏を予定しています。

2 日目は、9 つの分科会にて 20 本以上の実践研究発表を受け、全国の保育関係者とともに保育の研究を深めます。皆さまお誘い合わせのうえ、この機会にぜひ大分県へお越しください。

《研究大会の概要》

(1) 期日：平成 30 年 11 月 7 日（水）～8 日（木）

(2) 会場：iichiko 総合文化センター 他（大分県大分市高砂町 2 番 33 号 他）

(3) 参加対象・定員：保育関係者、学生等・1,500 人

(4) 参加費：会員 12,000 円 会員ではない方 13,000 円 学生 5,000 円

(5) 締切：平成 30 年 9 月 7 日（金）

(6) 主催：全国社会福祉協議会・全国保育士会／全国保育協議会、大分県保育士会

※ 詳細は、全国保育士会ホームページをご参照ください。

全国保育士会ホームページ（第 52 回全国保育士会研究大会のページ）

<http://www.z-hoikushikai.com/kensyukai/year.php?year=2018&category=2>

ウェブサイトからのお申し込みいただけます。

<https://www.mwt-mice.com/events/2018hoikushikai52/login>